

許すな!!

教育基本条例
職員基本条例
大阪都構想

橋下市長の「思想調査」アンケート

「強制」「監視」「密告」の職員支配で

民主主義・地方自治破壊、市民の権利侵害

府労委「不当労働行為の恐れ」 市教委、教職員への実施否決 中止・廃棄し市民に謝罪を

橋下市長が職員の組合加入や政治家への応援を調べた「思想調査」のアンケートについて、大阪府労働委員会は2月22日「不当労働行為の恐れがある」とし、調査の中断を勧告しました。大阪市教育委員会会議は21日教職員への実施を否決。憲法違反の調査の中止・撤回を求める世論と運動が広がっています。橋下市長は、「僕は、なんら問題ないと思っています」などと居直っています。

「一度権力を握ると、ここまでやるのか」という恐怖感を職員や市民に抱かせ、黙らせる効果を発揮し、すでに私たちの社会を傷つけた」と指摘。2月24日付朝日新聞は、「心の内を明らかにするよう迫る『踏絵』」「ことは市役所だけの話ではない。『強制』『監視』『密告』が身の回りで横行したら、どんな社会になるだろう」と書きましました。調査を中止、データを廃棄し市民に謝罪すべきです。

自治体職員、市民を不幸にする 職員基本条例は撤回を

全大阪生活と健康を守る会連合会事務局長の大口さんが、「調査」、2条例の撤回を呼びかけました。

鉄所（現新日鉄）を優遇するために、5つの市が合併した後、生活保護の抑制政策が強引に進められ、餓死者、孤独死、自殺者をたくさん生みだしました。担当部居では市民の生活実態でなく、生活保護利用者をいかに減らすかが話し合わせ、保

護申請を拒否した職員だけが評価されました。大阪のアンケート、2つの条例は、自治体職員も市民も不幸にするものです。橋下・維新による分断攻撃を乗り越え、職員と市民が手をつないで、どんなことがあっても撤回させたい。

5年前、北九州市で生活保護を受けられなかった元タクシー運転手の男性が「おにぎりが食べた」という遺書を残し自殺した事件がありました。ここは地元の八幡製



大阪市対策連絡会議 2012年2月

連絡先 大阪労連・大阪市地区協議会 06-6351-9954